

予算特別委員会資料

平成 2 9 年 度

一般会計当初予算（案）施策の概要

【総務部】

2款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1項 総務管理費		
1目 一般管理費	○自治委員等経費 (自治防災課) 58,478千円 【財源内訳】 ・一般財源 58,478千円 ○総務事務経費 (総務課) 6,346千円 (自治防災課) 112千円 【財源内訳】 ・国庫支出金 (自治防災課) 91千円 ・一般財源 (総務課) 6,346千円 (自治防災課) 21千円 ○庁舎維持管理経費 (総務課) 184,060千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料他 15,481千円 ・一般財源 168,579千円	(説明書P47) 市政の円滑な運営と行政能率の向上を図るため、亀岡市自治委員設置規則に基づき、各町に自治委員を設置し、通知事項の伝達、書類等の配布・回覧業務を委託する。 ・自治委員数 23名 〈主な経費〉 ・自治委員報酬 18,216千円 (1人あたり月額66千円) ・自治委員事務委託料 38,199千円 (説明書P47) 法令・法務、他団体との連絡調整等、他に属さない事務の執行に要する経費。 〈主な経費〉 ・各種法令集等整備経費 743千円 ・顧問弁護士委託料 1,685千円 (大江橋法律事務所 778千円) (松枝法律事務所 907千円) ・例規データベース保守委託料及び使用料 3,652千円 ・自衛官募集事務経費 91千円(国10/10) (説明書P49) 市庁舎の適正な維持管理と計画的な営繕により、来庁者の利便性、安全性、快適性を確保するとともに、良好な執務環境の維持を図る。 庁舎設備の運転管理、警備、清掃については、経済性、専門性を考慮し、民間業者委託により実施する。 〈主な経費〉 ・電話交換業務等嘱託職員報酬 9,324千円 ・電気料金、上下水道料金 47,217千円 ・施設修繕料 25,000千円 ・電話料金 2,397千円 ・施設管理等業務委託料 91,668千円 (設備運転管理業務 60,995千円) (清掃業務 15,315千円) (警備・宿日直業務 10,099千円) (機械警備業務 3,017千円) (植栽管理業務 2,242千円) ・電話交換機等保守委託料 1,912千円 ・電話交換機等リース料 2,526千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 文書広報費	○電算管理経費 (総務課) 226,386千円 【財源内訳】 ・諸収入 17千円 ・一般財源 226,369千円	(説明書P51) 各種情報システムについて、セキュリティ対策をはじめ、適正な運用管理を行い、市民サービスの向上と事務の効率化を図る。 <主な経費> ・情報システム機器等賃借料 109,763千円 ・情報システム機器等保守委託料 17,883千円 ・情報システム等使用料 52,344千円 ・情報システム運用支援等委託料 15,472千円 ・京都府自治体情報化推進協議会負担金 23,288千円 ・インターネット接続・LWAN回線使用料 3,824千円
	○文書管理経費 (総務課) 20,867千円 【財源内訳】 ・諸収入 5,669千円 ・一般財源 15,198千円	(説明書P51) コピー機等文書事務機器の適切な管理、庁内印刷業務及び文書通送業務の委託実施、郵送事務の一元化等により、文書事務の円滑化・効率化を図る。 <主な経費> ・嘱託職員報酬 1,889千円 ・印刷、通送業務委託料 9,442千円 (印刷業務 6,740千円) (文書通送業務 2,702千円) ・文書事務機器保守委託料 740千円 ・文書事務機器借上料 2,437千円 ・公営企業・関係団体分コピー代・印刷・郵送料 5,669千円
	○情報公開関連経費 (総務課) 2,439千円 【財源内訳】 ・諸収入 680千円 ・一般財源 1,759千円	(説明書P53) プライバシー保護に留意しつつ、行政の持つ情報を広く市民に公開することにより、公正で開かれた市政の推進を図る。 <主な経費> ・情報公開・個人情報保護審議会委員報酬 (@9,700円×9人×1回) 88千円 ・情報公開・個人情報保護審査会委員報酬 (@9,700円×5人×5回) 243千円 ・市民情報コーナー嘱託職員報酬 2,008千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
6 目 企画費	○セーフコミュニティ推進事業経費 (自治防災課) 8,281千円 【財源内訳】 ・諸収入 30千円 ・一般財源 8,251千円	(説明書P55) セーフコミュニティ(SC)やインターナショナルセーフスクール(ISS)を通じて、事故やけがなどの外傷予防や安全向上対策を行い、子どもから高齢者まで誰もが安全を実感し、安心して暮らせるまちづくりを進める。 SCは平成25年に2度目の認証を取得しており、ISSは平成27年に10箇所の小学校・保育所(園)で認証を取得している。平成30年のSC再々認証、ISS再認証の取得に向けて、平成29年度は審査員による事前審査を実施する。 ＜主な経費＞ ・セーフコミュニティ推進事業経費 6,312千円 (主な内訳) - セーフコミュニティアドバイザー報酬 420千円 - セーフコミュニティ推進協議会等委員報償 610千円 - SCネットワーク会議等参加旅費 193千円 - 救急搬送データ分析業務委託 500千円 - セーフコミュニティプログラム評価業務委託 400千円 - 事前審査支援業務委託 2,047千円 - 認証申請に係る支援業務委託 1,267千円 ・セーフスクール推進事業経費 1,969千円 (主な内訳) - ISSプログラム推進支援業務委託 240千円 - 事前審査支援業務委託 1,341千円
7 目 公平委員会費	○公平委員会運営経費 (監査委員事務局) 816千円 【財源内訳】 ・一般財源 816千円	(説明書P57) 職員の利益の保護と公正な人事権の行使を保障するため、地方公務員法に基づき設置された公平委員会における委員報酬等の運営経費。 ＜主な経費＞ ・委員報酬 533千円 (委員長 年額 223千円×1人 223千円) (委員 年額 155千円×2人 310千円)

2款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
12目 諸費	○自治会館経費 (自治防災課) 4,600千円 【財源内訳】 ・財産収入他 79千円 ・一般財源 4,521千円 ○コミュニティ 推進経費 (自治防災課) 15,186千円 【財源内訳】 ・繰入金他 13,044千円 ・一般財源 2,142千円	(説明書P59) 住民自治組織の健全な発展と円滑な運営を図り、地域における生涯学習活動とコミュニティ活動を推進するため、生涯学習施設の整備に対し補助を行う。 また、区等が行なう建築事業及び購入事業に対する補助金限度額の世帯数区分を廃止し、住民の安全・安心を図るための生涯学習施設の整備を促進する。 ＜主な経費＞ ・生涯学習施設整備事業補助金 4,580千円 ○改修事業 - 自治会 補助率40/100 限度額200万円 - 区 補助率10/100 限度額40万円 ○新築・改築・購入事業 - 区 補助率10/100 限度額100万円 ○耐震診断 補助率50/100 限度額 木 造20万円 鉄骨造等50万円 (説明書P59) 快適で住みよい生活環境づくりには、地域コミュニティが不可欠であることから、コミュニティ事業への助成、組織の育成等に努める。 ＜主な経費＞ ・自治振興補助金(財産区繰入金充当) 13,028千円 - 亀岡地区自治会連合会 2,727千円 - 東別院町自治会 500千円 - 本梅町西加舎区 150千円 - 本梅町東加舎区 325千円 - 宮前町神前区 800千円 - 馬路町自治会 6,824千円 - 旭町自治会 752千円 - 旭町杉区 400千円 - 旭町印地区 120千円 - 千歳町自治会 80千円 - 保津町自治会 250千円 - 河原林町自治会 100千円 ・掲示板の設置 1,200千円 ・掲示板設置事業費の補助 88千円 ・自治会加入促進事業支援助成金 50千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
	○情報化推進経費 (総務課) 8,575千円 【財源内訳】 ・諸収入 287千円 ・一般財源 8,288千円	(説明書 P59) テレビ中継局用地を確保し、放送各社に提供するとともに、不採算地域における民間事業者のブロードバンド通信事業及びテレビ放送共同受信施設の改修について助成を行うことにより、市内情報通信環境の充実とテレビ放送難視聴の解消を図る。 <主な経費> ・牛松山テレビ中継局敷地借上料 (@120×2,384㎡) 287千円 ・地域情報通信基盤整備事業補助金 6,600千円 ・テレビ放送共同受信施設改修事業補助金 1,670千円 (本梅北テレビ共同受信施設組合 @10,000×94世帯=940,000円) (猪倉テレビ共聴組合 @10,000×73世帯=730,000円)
	○過年度還付金 (税務課) 29,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 29,000千円	(説明書P59) 市税等の過年度賦課において法令に基づく更正等が生じたときの還付金。
	○防犯等対策経費 (自治防災課) 1,270千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,270千円	(説明書P61) 市民が安心して暮らせる犯罪や暴力のない安全で住みよいまちづくりを進める。 <主な経費> ・京都犯罪被害者支援センター年会費 30千円 ・亀岡防犯協会補助金 300千円 ・亀岡市暴力追放協議会補助金 50千円 ・犯罪被害者等見舞金 300千円 ・防犯カメラ設置補助事業 400千円
	○被災地支援経費 (自治防災課) 100千円 【財源内訳】 ・一般財源 100千円	(説明書P61) 平成28年4月14・16日に震度7の地震を観測した熊本地震は、熊本県に大きな被害をもたらした。この熊本地震による被災地・被災者の支援を行うため、昨年度に引き続き、市職員の現地派遣による人的支援などを行う。 <主な経費> ・職員派遣時の消耗品費 100千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 項 徴税費		
1 目 税務総務費	○税務事務経費 (税務課) 58,619千円 【財源内訳】 ・一般財源 58,619千円	(説明書P63) 課税事務・収納事務に係る共通経費。京都地方税機構との共同の取組や関係機関との連携を図り、公平公正で効率的な税務事務の執行に努める。 ＜主な経費＞ ・京都地方税機構負担金 57,542千円 (共同徴収分 50,339千円) (法人市民税分 3,165千円) (軽自動車税分 1,849千円) (市民税申告支援システム分 2,011千円) (追加共用端末分 178千円) ・その他負担金及び分担金 136千円 ・還付加算金 600千円 ・その他事務経費 341千円
	○固定資産評価 審査委員会運 営経費 (監査委員事務 局) 136千円 【財源内訳】 ・一般財源 136千円	(説明書 P63) 固定資産課税台帳に登録された価格に関する不服を審査決定する機関として設置された固定資産評価審査委員会の運営経費。 ＜主な経費＞ ・固定資産評価審査委員会委員報酬 117千円 (日額 9,700円×3名×4回)
2 目 賦課徴収費	○市税賦課事務 経費 (税務課) 40,838千円 【財源内訳】 ・府支出金 37,944千円 ・使用料及び手数料他 1,675千円 ・一般財源 1,219千円	(説明書P63) 市税の賦課事務に係る経費。公平公正で効率的な賦課事務の執行に努める。 ＜主な経費＞ ・固定資産評価システム等業務委託経費 4,968千円 ・鑑定評価業務委託経費 613千円 ・申告相談業務委託経費 821千円 ・電子計算事務委託経費 14,510千円 (個人住民税 8,208千円) (固定資産税 4,165千円) (軽自動車税 2,137千円) ・地方税ポータルシステム負担金 1,563千円 ・その他事務経費 18,363千円

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 項 選挙費 1 目 選挙管理委員会費	○収納事務経費 (税務課) 11,148千円 【財源内訳】 ・使用料及び手数料 3,258千円 ・一般財源 7,890千円	(説明書P63) 市税の収納事務に係る経費。納期内納付の推奨のため、コンビニ収納など納税者の利便性の向上に努める。 〈主な経費〉 ・コンビニ収納等事務委託経費 4,398千円 ・通信運搬経費 4,617千円 (督促状 2,242千円) (口座領収証書 1,769千円) (その他通信料等 606千円) ・その他事務経費 2,133千円
	○委員会運営経費 (総務課) 1,525千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,525千円	(説明書P67) 公職選挙法の規定に基づき、選挙人名簿の定時登録及び在外選挙人名簿の登録を行う。また、明るい選挙啓発作品の募集及び展示等の啓発事業を実施する。 〈主な経費〉 ・選挙管理委員報酬 1,220千円 (委員長(年額 389千円×1人) 389千円) (委員(年額 277千円×3人) 831千円) ・明るい選挙推進協議会事務経費 63千円
	13 目 土地改良区総代選挙費 ○土地改良区総代選挙経費 (総務課) 1,476千円 【財源内訳】 ・分担金及び負担金 1,476千円	(説明書P67) 亀岡市昭和池土地改良区総代選挙を執行する。 ・平成29年4月27日任期満了 ・総代定数39人(8選挙区) 〈主な経費〉 ・選挙長及び立会人報酬 396千円 ・職員手当及びその他事務経費 301千円 亀岡市篠土地改良区総代選挙を執行する。 ・平成29年12月20日任期満了 ・総代定数30人(9選挙区) 〈主な経費〉 ・選挙長及び立会人報酬 445千円 ・職員手当及びその他事務経費 334千円
5 項 統計調査費 1 目 統計調査総務費	○統計事務経費 (総務課) 97千円 【財源内訳】 ・府支出金 48千円 ・一般財源 49千円	(説明書P67) 統計調査員の資質の向上とその確保に努めるとともに、各種統計資料を作成する。 〈主な経費〉 ・「亀岡市統計書」作成費 33千円 ・統計調査員確保対策事務経費 48千円(府10/10)

2 款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
2 目 学校基本 調査費	○学校基本調査 経費 (総務課) 40千円 【財源内訳】 ・府支出金 40千円	(説明書P67) 学校に関する基本的事項を把握し、行政施策の基礎資料とする ため法定受託事務として学校基本調査を実施する。 ・調査期日 平成29年5月1日 ・調査対象 幼稚園・小学校・中学校 〈主な経費〉 ・職員手当及び事務経費 40千円(府10/10)
3 目 工業統計 調査費	○工業統計調査 経費 (総務課) 623千円 【財源内訳】 ・府支出金 623千円	(説明書P69) 工業の実態を明らかにし、産業政策、中小企業政策など、地方 公共団体の行政施策のための基礎資料を得るため、法定受託事務 として、工業統計調査を実施する。 ・調査対象 製造業に属する事業所 〈主な経費〉 ・指導員及び調査員報酬 464千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 159千円(府10/10)
4 目 商業統計 調査費	○商業統計調査 経費 (総務課) 35千円 【財源内訳】 ・府支出金 35千円	(説明書P69) 平成30年商業統計調査を実施するための準備業務等。 〈主な経費〉 ・事務経費 35千円(府10/10)
12目 就業構造 基本調査 費	○就業構造基本 調査経費 (総務課) 1,682千円 【財源内訳】 ・府支出金 1,682千円	(説明書P69) 国民の就業・不就業の実態を明らかにし、全国及び地域別の就 業構造に関する基礎資料を得るため、就業構造基本調査を法定受 託事務として実施する。 ・調査対象 抽出単位に居住する15歳以上の世帯員 〈主な経費〉 ・指導員及び調査員報酬 1,245千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 437千円(府10/10)
13目 住宅・土 地統計調 査費	○住宅・土地統 計調査経費 (総務課) 775千円 【財源内訳】 ・府支出金 775千円	(説明書P69) 平成30年に実施する住宅・土地統計調査に先立ち、調査員が担 当する調査区域を明確にし、調査の円滑な実施と結果精度の向上 を図るため、住宅・土地統計調査(単位区設定)を法定受託事務 として実施する。 〈主な経費〉 ・指導員報酬 600千円(府10/10) ・職員手当及び事務経費 175千円(府10/10)

2款 総務費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
21目 経済セン サス調査 費	○経済センサス 経費 (総務課) 18千円 【財源内訳】 ・府支出金 18千円	(説明書P71) 経済センサスで得られた母集団データを常に最新かつ正確な状 態にするため、調査区管理を行う。 〈主な経費〉 ・職員手当及び事務経費 18千円(府10/10)
6項 監査委員費 1目 監査委員 費	○監査委員事務 局運営経費 (監査委員事 務局) 3,367千円 【財源内訳】 ・一般財源 3,367千円	(説明書 P71) 地方自治法に基づき設置された監査委員による監査等の執行に 要する経費。 ・定期監査 ・随時監査 ・財政援助団体監査 ・行政監査 ・一般会計及び各特別会計、公営企業会計決算審査 ・財政健全化・経営健全化審査 ・例月現金出納検査 〈主な経費〉 ・委員報酬 2,088千円 識見監査委員 121千円 (月額) 議会選出監査委員 53千円 (月額)
7項 環境交通対 策費 3目 交通安全 対策費	○交通安全対策 経費 (自治防災課) 1,729千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,729千円	(説明書P75) 市民の交通安全意識の高揚と交通事故防止を図るため、亀岡市 交通安全対策協議会を開催し関係機関の情報共有と連携強化を図 り、街頭啓発・広報活動等を実施する。また、「子どもと高齢者 の交通事故防止対策」の推進を目指し、自転車大会の開催や高齢 者運転免許証自主返納支援事業の推進を図る。 〈主な経費〉 ・交通安全子ども自転車大会 315千円 ・高齢者運転免許証自主返納支援事業 960千円 ・交通安全街頭啓発 (街頭啓発物品) 190千円

3 款 民生費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 項 災害救助費 1 目 災害救助費	○災害救助経費 (自治防災課) 1,002千円 【財源内訳】 ・府支出金 666千円 ・一般財源 336千円	(説明書P101) 大規模災害により住宅等に被害を受けた市民の生活再建を図るため、地域再建被災者住宅等支援事業補助金を交付する。 <主な経費> ・地域再建被災者住宅等支援事業補助金 1,000千円 (府2/3)

9 款 消防費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
1 項 消防費		
1 目 常備消防費	○京都中部広域消防組合負担金 (自治防災課) 1,070,263千円 【財源内訳】 ・一般財源 1,070,263千円	(説明書P157) 京都中部広域消防組合運営経費のうち亀岡市負担分及び亀岡市非常備消防に係る経費を拠出する。 〈主な経費〉 ・常備消防に係る経常負担金 1,011,975千円 ・非常備消防に係る特別負担金 (非常備消防事務従事者負担金) 16,300千円 (消防施設整備事業等負担金) 41,988千円
2 目 非常備消防費	○消防団経費 (自治防災課) 65,390千円 【財源内訳】 ・諸収入 20,011千円 ・一般財源 45,379千円 ○非常備消防経費 (自治防災課) 7,490千円 【財源内訳】 ・一般財源 7,490千円	(説明書P157) 市民の安全・安心確保のため、地域の防災活動に従事する亀岡市消防団の活動を支援する。 〈主な経費〉 ・団員の諸手当及び報酬 団員報酬 19,890千円 水火災出動手当 1,260千円 各種訓練出動手当 1,800千円 ポンプ整備報酬 1,263千円 退職報償金 18,511千円 退職報償金掛金 17,280千円 ・団員の装備等 新入団員用活動服等 998千円 新入団員用救助用半長靴 336千円 (説明書P157) 消防団に対する表彰及び式典等の催物事業を行い、消防団の活性化を図るとともに、「自分たちのまちは、自分たちで守る」という連帯意識のもと結成された自主防災会の活動を支援する。 〈主な経費〉 ・優良消防団表彰等 142千円 (報償品、賞状印刷、筆耕料) ・消防式典会場設営費等 791千円 (入退団式、出初式) ・消防団運営交付金(1本部19分団) 2,360千円 ・団員公務災害補償掛金 2,034千円 ・自主防災会活動助成金(23組織) 1,450千円
3 目 消防施設費	○消防施設維持経費 (自治防災課) 11,127千円 【財源内訳】 ・諸収入 48千円 ・一般財源 11,079千円	(説明書P159) 消防用施設及び消防団車両、資機材に係る維持管理に努める。 〈主な経費〉 ・消防車両維持管理 2,425千円 ・上水道事業会計負担金 7,511千円

9 款 消防費

科 目	主要な施策	施 策 の 内 容
4 目 水防費	○消防施設整備事業費 (自治防災課) 10,459千円 【財源内訳】 ・市債 9,800千円 ・一般財源 659千円	(説明書P159) 消防の用に供する施設、設備及び資機材の整備充実を図る。 <主な経費> ・小型動力ポンプ更新 5,600千円 ・小型動力ポンプ積載車更新 4,200千円 ・消防用ホース更新 552千円
	○水防経費 (自治防災課) 160千円 【財源内訳】 ・一般財源 160千円	(説明書P159) 水害発生時に備え、水防部隊及び資機材の維持に努める。 <主な経費> ・水防訓練用資材(災害用除く) 83千円
5 目 災害対策費	○災害対策経費 (自治防災課) 9,824千円 【財源内訳】 ・一般財源 9,824千円	(説明書P159) 気象情報の収集能力の向上、災害警戒及び災害対策体制の強化を図るとともに、亀岡市地域防災計画に基づく計画の運用に努める。 <主な経費> ・地域防災計画及び防災行政無線等の運用 7,253千円 ・府・市共同備蓄の実施 2,331千円 ・避難所特設公衆電話機の購入(80台) 240千円
	○総合防災訓練経費 (自治防災課) 3,000千円 【財源内訳】 ・一般財源 3,000千円	(説明書P159) 亀岡市地域防災計画に基づき総合防災訓練を亀岡市防災会議の主催により実施する。 <主な経費> ・訓練会場設営等業務委託 2,000千円 ・訓練用資材購入 498千円 ・広報用チラシ、パンフレット等作成及び配布 89千円

平成 2 9 年 度

一般会計当初予算（案）施策の概要

～ 資料編 ～

【総務部】

2款:総務費、1項:総務管理費、1目:一般管理費 - 電算管理経費 システム経費内訳 平成29年度当初予算特別委員会資料

当初予算編成時(H29.2.17現在)

単位:円

主な運用システム		賃借・使用料		機器保守		サポート、業務委託		保険医療課 振替額 (賃借・使用料)	計
		金額	契約先	金額	契約先	金額	契約先		
旧基幹系	(1)H23年度更新Acos・周辺装置			2,290,800	日本電気(株)	3,628,800	日本電気(株)		5,919,600
	(2)継続Acos周辺装置(NIP,CGMT,NW)			660,432	日本電気(株)				660,432
	(3)プログラムプロダクト(使用料)	7,646,400	日本電気(株)						7,646,400
基幹系共通	(4)基幹システム周辺装置更改	9,849,528	未定						9,849,528
	(5)フォームバースター機器			135,432	年額契約、デュプロ(株)京都支店				135,432
庁内情報化	(6)ウィルス対策	1,165,428	三井住友トラスト・バナソニックファイナンス						1,165,428
	(7)庁内情報化機器・セキュリティ対策機器	17,330,964	NTTファイナンス(株)	4,051,812	日本電気(株)			437,196	21,382,776
	(8)セキュリティ強化対策ソフト(使用料)	1,513,922	年額契約、日本電気(株)						1,513,922
	(9)庁内NW社会保障・税番号制度対応	5,452,272	NECキャピタルソリューション(株)						5,452,272
	(10)グループウェアシステム			712,800	日本電子計算(株)				712,800
	(11)機構改革に伴う端末等移設					793,800	NECフィールディング(株)		793,800
	(12)H29年度人事異動に伴う端末追加	1,662,120	未定						1,662,120
セキュリティ強化	(13)情報セキュリティ強靱性向上対策機器			187,768	NECフィールディング(株)				187,768
	(14)ウィルス対策、パッチ、振舞定義ファイル配信	1,010,448	京都電子計算(株)						1,010,448
住基ネット	(15)住基NW					1,251,936	日本電気(株)		1,251,936
基幹業務支援システム (新基幹系)	(16)データ移行システム	40,527,216	NECキャピタルソリューション(株)						40,527,216
	(17)周辺装置等	11,087,784	NECキャピタルソリューション(株)					138,168	11,087,784
	(18)社会保障税番号制度対応(本稼働サポート)					1,590,300	(株)KKC情報システム		1,590,300
	(19)運用経費(使用料、統合宛名・機能追加分保守)	42,846,600	京都府自治体情報化推進協議会	1,401,492	(株)KKC情報システム	1,507,248	KKC情報システム、京都電子計算	526,920	45,755,340
	(20)基幹業務支援システム改修					2,323,080	京都府自治体情報化推進協議会		2,323,080
LGWAN	(21)A装置	312,336	ソフトバンク(株)						312,336
	(22)B装置	292,944	東京センチュリー(株)	9,072	(株)富士通エフサス				302,016
(23)疎水ネット機器		200,880	NTTファイナンス(株)	178,848	NTT京都支店				379,728
インターネット	(24)コンテンツフィルタ(使用料)	81,378	年額契約、教育委員会と接分、日本電気(株)						81,378
	(25)接続機器	6,132,816	NECキャピタルソリューション(株)	2,910,492	日本電気(株)				9,043,308
(26)財務会計システム		4,493,232	東京センチュリー(株)			1,555,200	ジャパンシステム(株)		6,048,432
(27)メール等配信システム		725,760	(株)スマートバリュー						725,760
専用線網	(28)ネットワーク機器等			2,427,408	日本電気(株)	2,721,600	日本電気(株)		5,149,008
	(29)ウィルス対策	254,880	年額契約、日本電気(株)						254,880
	(30)光ファイバケーブル(賃借、保守)	7,776,000	年額契約、(株)ケイ・オブティコム	2,916,000	年額契約、(株)ケイ・オブティコム				10,692,000
	(31)電柱関係(添架料、支障移設)	1,742,472	年額契約、関西電力、NTT			100,000	(株)ケイ・オブティコム		1,842,472
(32)市町村共同利用システム	文書管理システム								
	統合型地理情報システム(GIS)								
	簡易電子申請システム								
	公共施設案内(予約)システム								
	京都府自治体情報セキュリティクラウド								
計								1,102,284	218,747,259
情報システム機器等賃借料=(4)×(6)×(7)×(9)×(12)×(14)×(16)×(17)×(21)×(22)×(23)×(25)×(26)×(27)×(30)×(31)		109,762,200							
情報システム機器等保守委託料=(1)×(2)×(5)×(7)×(10)×(13)×(19)×(22)×(23)×(25)×(28)×(30)				17,882,356					
情報システム等使用料=(3)×(8)×(19)×(24)×(29)		52,343,180							
情報システム運用支援等委託料=(1)×(11)×(15)×(18)×(19)×(20)×(26)×(28)×(31)						15,471,964			
京都府自治体情報化推進協議会=(32)									23,287,559

京都府自治体情報化推進協議会 負担金
(構成団体:府及び府内市町村)

平成29年度当初予算市税歳入の内容

款 項 目 節	H29年度 予算額	H28年度 予算額	比較	増減理由等
	千円	千円	千円	
1 款 市税	9,698,210	9,613,137	85,073	
1 項 市民税	4,449,979	4,419,481	30,498	
1 目 個人	3,897,874	3,859,597	38,277	緩やかな景気の回復を反映して雇用情勢の改善が見られるため、給与所得者等の納税義務者数の増加が見込まれ、増額となる見込みです。
1 節 現年課税分	3,867,597	3,814,812	52,785	
均等割額	144,644	143,318	1,326	
所得割額	3,722,953	3,671,494	51,459	
2 節 滞納繰越分	30,277	44,785	△ 14,508	
2 目 法人	552,105	559,884	△ 7,779	円高等による企業収益の伸び悩みに伴い、法人税額を課税標準とする法人市民税法人税割の減少が見込まれ、減額となる見込みです。
1 節 現年課税分	550,859	558,038	△ 7,179	
均等割額	204,755	202,273	2,482	
法人税割額	346,104	355,765	△ 9,661	
2 節 滞納繰越分	1,246	1,846	△ 600	
2 項 固定資産税	4,271,055	4,235,923	35,132	
1 目 固定資産税	4,259,189	4,224,055	35,134	土地については、地価の下落傾向が続いており、減額となる見込みです。 家屋については、新增築家屋等の登録が減少家屋を上回り、増額となる見込みです。 償却資産については、一部企業の設備更新により、増額となる見込みです。
1 節 現年課税分	4,231,804	4,180,171	51,633	
土地	1,576,323	1,582,995	△ 6,672	
家屋	1,977,598	1,922,916	54,682	
償却資産	677,883	674,260	3,623	
2 節 滞納繰越分	27,385	43,884	△ 16,499	地価の下落傾向の中で、減額となる見込みです。
2 目 国有資産等所在市町村交付金	11,866	11,868	△ 2	
1 節 現年課税分	11,866	11,868	△ 2	
3 項 軽自動車税	229,776	207,970	21,806	
1 目 軽自動車税	229,776	207,970	21,806	軽自動車税額改定実績を反映して、四輪自動車を中心に増額となる見込みです。
1 節 現年課税分	227,346	204,980	22,366	
2 節 滞納繰越分	2,430	2,990	△ 560	
4 項 市たばこ税	519,837	524,357	△ 4,520	
1 目 市たばこ税	519,837	524,357	△ 4,520	喫煙者数の減少によるたばこの売渡本数の減少により、減額となる見込みです。
1 節 現年課税分	519,837	524,357	△ 4,520	
6 項 入湯税	19,006	18,954	52	
1 目 入湯税	19,006	18,954	52	入湯客数の増加傾向に落ち着きが見られ、ほぼ横ばいとなる見込みです。
1 節 現年課税分	19,006	18,954	52	
7 項 都市計画税	208,557	206,452	2,105	
1 目 都市計画税	208,557	206,452	2,105	都市計画区域での、新增築家屋等の登録等により、増額となる見込みです。
1 節 現年課税分	207,219	204,234	2,985	
2 節 滞納繰越分	1,338	2,218	△ 880	
市税総額(再掲)	9,698,210	9,613,137	85,073	
(内訳) 現年課税分	9,635,534	9,517,414	118,120	
滞納繰越分	62,676	95,723	△ 33,047	京都地方税機構による滞納整理が進むことにより、減額となる見込みです。